



平成29年12月期企業動向アンケート調査 (第91回) ～前期比改善するも、来期は悪化の見通し～

1. アンケート回答企業の今期（10～12月期）の業況判断D I（全体）は、「+ 11」と前期比8 P改善した。業種別も建設業を除く全ての業種で前期比改善し、卸小売業は「+ 12」と大幅に改善した。来期（1～3月期）の見通しは、全体で「+ 1」と今期比10 P悪化を見込む。業種別では、サービス業を除く業種で今期比悪化し、卸小売業は再びマイナスに転ずる見込み。

＜全般的業況判断D Iの動き＞

業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	3	11	1
製造業	15	16	1
建設業	13	10	5
卸小売業	▲ 12	12	▲ 2
サービス業	▲ 4	0	0

2. 資金繰りD Iは、製造業を除く業種で、前期比悪化した。設備・店舗等は建設業、卸小売業が前期より不足し、雇用者数では全ての業種で不足感が強くなった。

3. 平成29年の冬季賞与支給状況では、1人当たりの平均支給倍率が「1.59倍」、平均支給額は「33万円」といずれも前年を上回ったが、賞与（見込）総額は「横ばい」の回答が過半数（54.5%）を占めた。

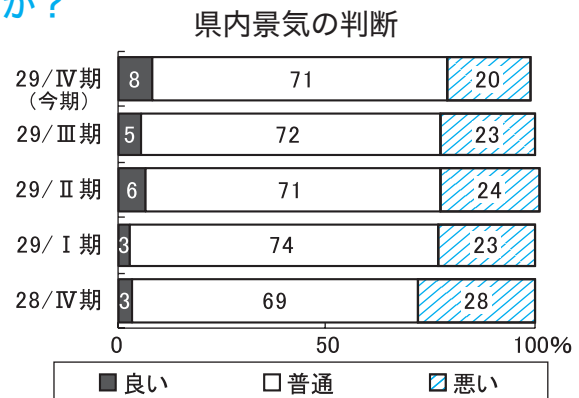
4. 現在力を入れていることは、全体で「人材育成」が最も多く、「営業力の強化」「人員の増員」と続いた。業種別でも、卸小売業を除く業種で「人材育成」を第1位に挙げた。2位は「営業力の強化（製造業、サービス業）」「人員の増員（建設業）」「人材育成（卸小売業）」と回答が分かれた。

5. 来年の県内景気見通しは、全体で「横ばい」の回答が最も多かったが、「わからない」の回答も約2割あるなど、先行きに不透明感がうかがえる結果となった。

○ 現在の県内景気をどう見えていますか？

＜「普通」が71%＞

県内景気の判断は「普通」が71%と前期比ほぼ横ばいで、「良い」は+3 Pの8%となった。企業の全般的業況判断が3期連続で改善するなど、景気好転への期待感から、景況感にも持ち直しの様子がみられた（「悪い」は20%）。



—アンケート調査の概要—

実施期間：平成29年12月1日～12月20日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内 容：①景況判断

②自社の業況

③平成29年冬季賞与支給状況について

④現在、自社で力を入れていることについて

⑤平成30年の県内景気見通しについて

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 300社（回答率 50.0%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	300	94	68	85	49	141	108	24
	100.0%	31.8%	23.0%	28.7%	16.6%	51.6%	39.6%	8.8%
県 央	137	27	29	49	32	61	54	12
	46.3%							
県 北	76	25	12	21	9	37	28	6
	25.7%							
県南西	83	42	18	15	8	43	26	6
	28.0%							

注)業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：平成29年9月調査

今期：平成29年12月調査

来期：平成30年3月調査

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

D I (Diffusion Index)

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝D Iで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

1. 全般的業況判断

(前期比)

(表1、図1)

< 3期連続で改善 >

今期の全体における全般的業況DI(「好転」-「悪化」)は「+11」で前期比8P改善した。

業種別では、卸小売業が年末の需要増大で大幅に改善したほか、製造業、サービス業もそれぞれ改善した。

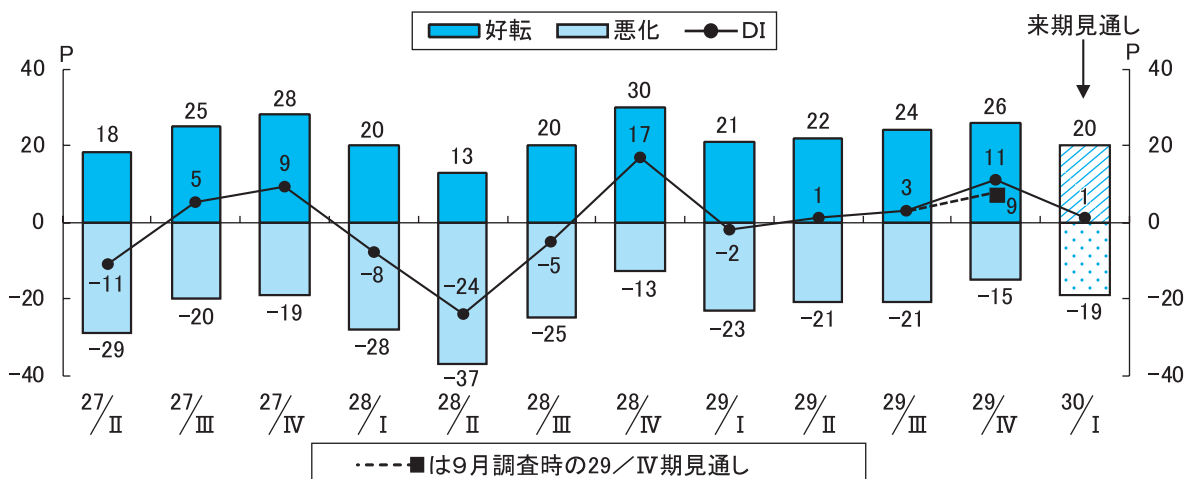
来期見通しは、サービス業で前期比横ばいと見込まれる一方、製造業、建設業、卸小売業は悪化の見通しで、全体のDIは「+1」の見込み。

表1. 今期の全般的業況(業種別・規模別)

項目		業況	好転(A)	悪化(B)	今期DI(A)-(B)	前期DI
全 体 (300)			26	15	11	3
業 種	製 造 業 (95)		31	15	16	15
	建 設 業 (70)		23	13	10	13
	卸 小 売 業 (86)		31	19	12	▲12
	サ ー ビ ス 業 (49)		14	14	0	▲4
従 業 員	50人未満(159)		24	16	8	3
	50~99人(66)		27	14	13	9
	100~199人(29)		34	21	13	▲3
	200人以上(32)		25	19	6	3
資 本 金	3千万円未満(142)		27	15	12	2
	1億円未満(109)		22	14	8	6
	1億円以上(25)		44	24	20	4

不明分は除く、()は回答企業数

図1. 全般的業況のDI推移



2. 業種別DI

業況(前期比)、売上・利益(前年同期比)

○製造業(図2、次頁表2)

来期は悪化の見込み

今期の全般的業況DIは、「+16」と、前期比1P改善した。

「食料品・飲料」「窯業土石」が年末商戦関連や建設関連の需要増で改善した。

来期見通しは「大型案件の受注」など「好転」の回答が一部にあるものの、「年末開けの需要減」「季節的要因」「生産コストの上昇」等「悪化」も増え、DIは今期比15P悪化の「+1」の見込み。

図2. 製造業DI

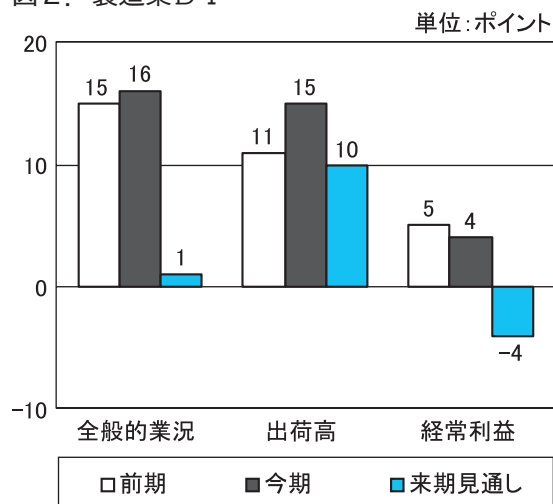


表2. 製造業9分野における業況D I

単位：%、ポイント

業種	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	35	52	13	22	7
繊維製品	14	86	0	14	50
木材木製品	27	46	27	0	15
化学製品	0	100	0	0	0
窯業土石	40	60	0	40	▲38
機械器具	17	66	17	0	50
金属製品	50	25	25	25	33
電気電子部品	0	100	0	0	50
その他製造業	33	50	17	16	22

○建設業 (図3)

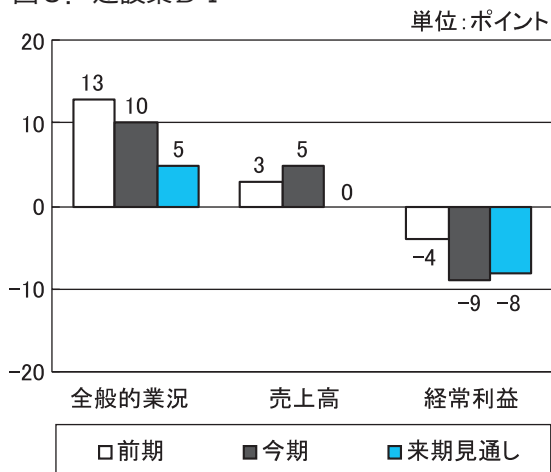
前期比悪化、来期も悪化の見込み

今期の全般的業況D Iは、「+10」と前期比3P悪化した。

「受注工事の完成」、「公共工事や民間の設備投資」など「好転」の回答が一部にあるものの、「作業員不足で対応できる工事が減少」など、「悪化」の回答が増えた。

来期の見通しは、「営業力の強化」「今期分の受注残あり」など一部に「好転」を見込むものの、「受注量は例年並み」「燃料や資材の値上げ」等、「不変」「悪化」の回答も多く、D Iは今期比5P悪化の「+5」の見込み。

図3. 建設業D I



○卸小売業 (図4)

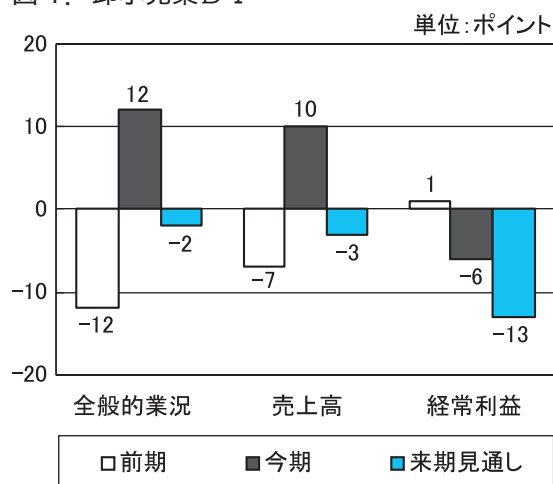
今期のD Iは大幅改善

今期の全般的業況D Iは、前期比24P改善し「+12」とプラスに転じた。

「仕入れ単価の上昇」「競争激化」等の理由で一部に「悪化」の回答がある一方、「新商品の販売増」「大型催事による集客増」「年末商戦」などの季節的要因から、「好転」の回答が多かった。

来期は「新商品の発売」「店舗の移転」など一部で「好転」を見込むが、年末商戦後の反動減などから、D Iは「▲2」と、マイナスに転ずる見込み。

図4. 卸小売業D I



○サービス業 (次頁図5)

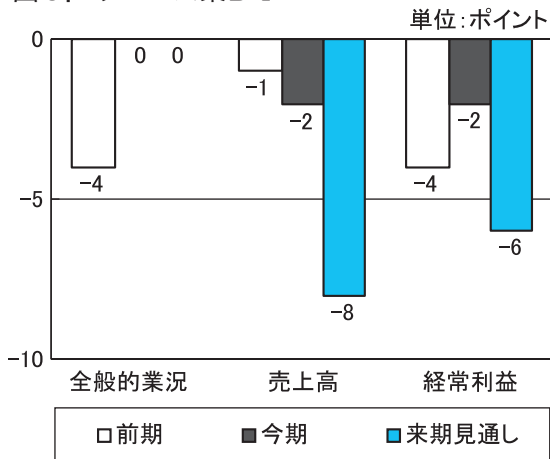
今期比改善

今期の全般的業況D Iは前期比+4Pの「0」であった。

「貨物量の増加」「宴会予約の増加」「新規取引先の開拓」などからD Iは改善した。

来季見通しは、「年度末の引越し案件の増加」等「好転」の一方、「乗務員不足」「燃油の高騰」など「悪化」もあり、D Iは「0」と今期比横ばいの見込み。

図5. サービス業DI

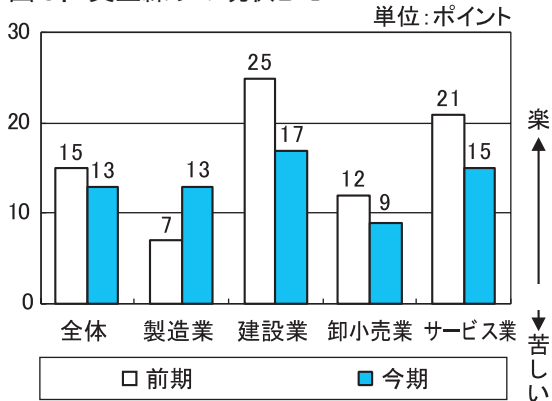


3. 資金繰りの現状 (図6)

全体の資金繰りは3P悪化

資金繰りの現状DI(「楽」-「苦しい」)は、「全体」で「+13」と前期比2P悪化したもののプラスの状態推移している。業種別では、製造業を除く全業種で前期よりプラスの幅が縮小し、特に建設業は「+17(同▲8P)」となった。

図6. 資金繰りの現状DI



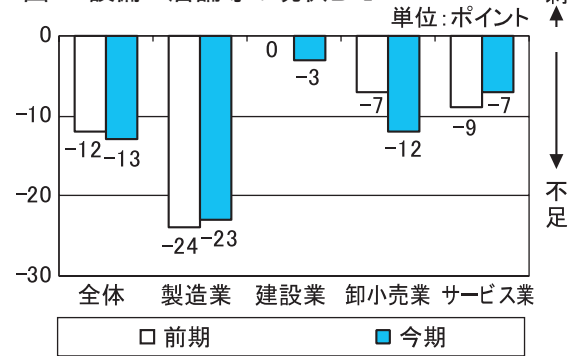
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

全体で不足感は変わらず

設備・店舗等の現状DIは、「全体」で前期比ほぼ横ばいの「▲13」だった。

業種別では、製造業が「▲23」と不足感が強く、卸小売業は「▲12」と前期よりマイナスの幅が拡大した。

図7. 設備・店舗等の現状DI

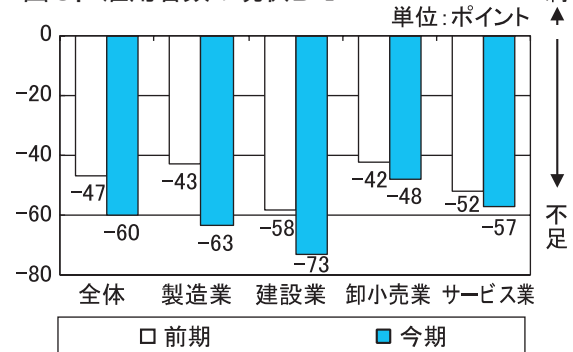


5. 雇用者数の現状 (図8)

製造業で大幅に「不足」

雇用者数の現状DIは「全体」で「▲60」と、前期比13P悪化した。業種別では、製造業が「▲63(同▲20P)」と不足感が更に強まった。

図8. 雇用者数の現状DI



6. 平成29年の冬季賞与支給状況

(次頁表3、図9)

平均支給倍率1.59倍、支給額33万円

平成29年の冬季賞与は、1人当たりの平均支給倍率が「全体」で1.59倍、平均支給額は33万円で、倍率、支給額とも前年を上回った。

賞与(見込)総額は、前年比「横ばい」が過半(54.5%)を占め、「増加」は20.9%となった。業種別では、建設業が「横ばい(59.4%)」「増加(26.1%)」とも最も多かった。

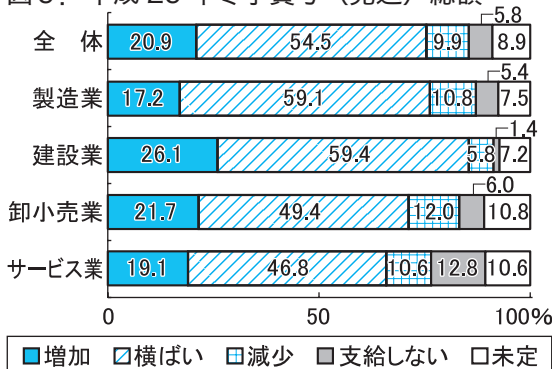
表3. 平成29年冬季賞与
(一人当たり平均支給状況)

単位：倍、万円

業種	倍率		支給額	
	H28年	H29年	H28年	H29年
全体	1.54	1.59	32	33
製造業	1.60	1.56	31	31
建設業	1.50	1.57	33	36
卸小売業	1.54	1.63	32	33
サービス業	1.45	1.59	31	33

(「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業(249社)の平均値)

図9. 平成29年冬季賞与(見込)総額



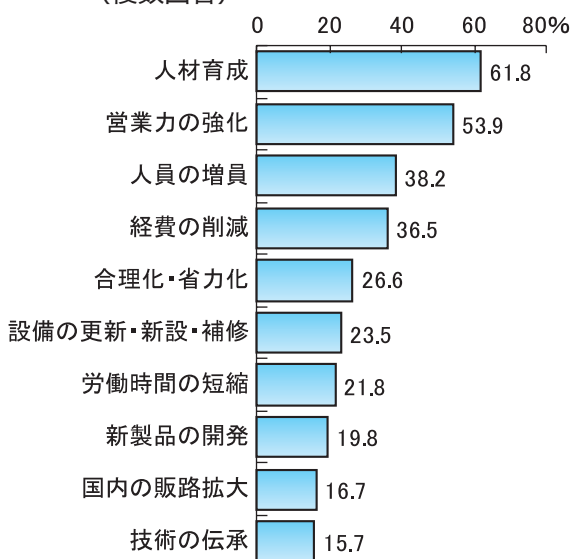
7. 現在、自社で力を入れていること

(図10、表4)

「人材育成」が61.8%

現在、自社で力を入れていることは、全体で「人材育成」が61.8%と最も多く、「営業力の強化(53.9%)」「人員の増員(38.2%)」と続いた。

図10. 現在、自社で力を入れていること
(複数回答)



業種別では、卸小売業を除く業種で「人材育成」が最も多い。特に建設業は「人材育成」のほか2位に「人員の増員」を挙げ、雇用者数の現状D1(前頁図8)の不足感の強さを裏付ける結果となった。

表4. 現在、自社で力を入れていること
(業種別)

単位：%

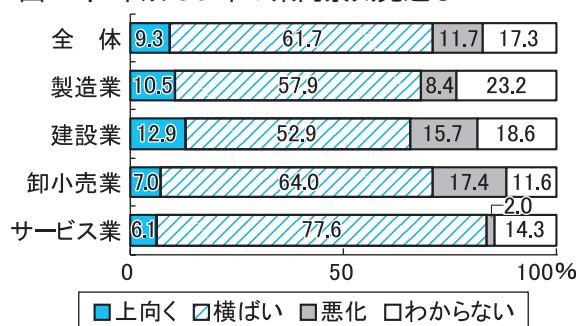
	第1位	第2位	第3位
製造業	人材育成 59.8	営業力の強化 41.3	合理化・省力化 40.2
建設業	人材育成 65.2	人員の増員 59.4	営業力の強化 46.4
卸小売業	営業力の強化 72.9	人材育成 64.7	経費の削減 34.1
サービス業	人材育成 55.3	営業力の強化 55.3	人員の増員 42.6

8. 平成30年の県内景気見通し(図11)

「横ばい」が最多

平成30年の県内景気見通しは、「横ばい(61.7%)」が最多となった。「わからない」の回答も17.3%あり、製造業は23.2%と最も多い。国内外の経済に対する先行き不透明感や、人手不足の懸念なども景気判断に影響したと見られる。

図11. 平成30年の県内景気見通し



県内企業の業況判断は3期連続で前期比改善したが、来期は需要減など業況の改善材料に乏しい意見や、燃油の上昇や人手不足が業況へ与える影響を懸念する回答もあった。来年の景気見通しは「横ばい」の回答が多く、今後とも県内景気の動向を注視する必要がある。(勝池)

第 91 回企業動向アンケート結果（業種別）

		< 今期見込み >				< 来期見通し >			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	26	59	15	11	20	61	19	1
	製 造 業	31	54	15	16	20	61	19	1
	建 設 業	23	64	13	10	21	63	16	5
	卸 小 売 業	31	50	19	12	20	58	22	▲ 2
	サービス業	14	72	14	0	16	68	16	0
売上（出荷）高	全 体	32	44	24	8	20	61	19	1
	製 造 業	39	37	24	15	26	58	16	10
	建 設 業	26	53	21	5	20	60	20	0
	卸 小 売 業	34	42	24	10	19	59	22	▲ 3
	サービス業	22	54	24	▲ 2	10	72	18	▲ 8
経常利益	全 体	24	49	27	▲ 3	15	62	23	▲ 8
	製 造 業	29	46	25	4	18	60	22	▲ 4
	建 設 業	17	57	26	▲ 9	12	68	20	▲ 8
	卸 小 売 業	25	44	31	▲ 6	14	59	27	▲ 13
	サービス業	22	54	24	▲ 2	16	62	22	▲ 6
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不 足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	27	59	14	13				
	製 造 業	27	59	14	13				
	建 設 業	26	65	9	17				
	卸 小 売 業	26	57	17	9				
	サービス業	29	57	14	15				
設備・店舗等	全 体	5	77	18	▲ 13				
	製 造 業	2	73	25	▲ 23				
	建 設 業	3	91	6	▲ 3				
	卸 小 売 業	7	74	19	▲ 12				
	サービス業	10	73	17	▲ 7				
雇用者数	全 体	2	36	62	▲ 60				
	製 造 業	0	37	63	▲ 63				
	建 設 業	1	25	74	▲ 73				
	卸 小 売 業	3	46	51	▲ 48				
	サービス業	2	39	59	▲ 57				

※回答社数構成比%
D I は%ポイント